書評

Fabian Drixler, Mabiki: Infanticide and Population Growth in Eastern Japan, 1660-1950

（Berkeley: University of California Press, 2013）. pp. xvii + 417. $75.00.[1]

村　越　一　哲

本書はタイトルに示されるとおり、17世紀半ばから20世紀半ばまでの東日本の人口変化をもたらしたと筆者が考える嬰児殺しと、それに影響を与えたであろう広い意味での文化的な要素を検討したものである。序章、終章そして、1660年から1790年までを対象とした第1部（第2章から第7章）と、1790年から1950年までを対象とした第2部（第8章から第13章）により構成されている。第1部の主たるトピックは嬰児殺しの文化と嬰児殺しを行なう側の内的な論理であり、第2部のそれは嬰児殺しに対する取り組みに関する検討である。このような豊富な内容を持つ本書のうち、以下では人口学的な分析がなされている第一部の内容を中心に本書を紹介する。

序章では、17世紀から20世紀にいたる東日本の出生力が概観される。そのうち、徳川時代および明治初年の出生力は、同居児法によって推計され、1886年以降の動態統計に接続される。推計された特殊合計出生率（TFR）は、1650年の約5から17世紀の間に4以下にまで急激に低下する。この低下傾向は18世紀の間、持続するが、18世紀末に一転、上昇しはじめ、19世紀には4を上回るようになる。それに対応して、純再生産率（NRR）は、18世紀の間、1よりも低く、19世紀半ばになって1を上回ると推計される。17世紀後半に急激に低下した後、低い状態が続いたが、18世紀末から上昇しはじめ、19世紀の動きにつながるという、この出生力の動きが嬰児殺しによって説明できるという主張が本書の柱である。

第1部では、まず低出生力と推計された東日本（北陸を除く）は、同時代の記述資料によって嬰児殺しで「悪名高い」地域の1つとみなされていること、また東日本が嬰児殺しに対する「道徳的説得」のために用いられた巻物や奉納絵馬のうち、現存しているものの地域的な分布、および赤子養育手当や懐妊書上の地域的な分布とも重なっていることが示される（これらの具体的な内容分析は、第2部でおこなわれる）。さらに、幕府の人口調査に基づいて、18世紀の間、東日本では庶民の出生性比が高いことや人口が減少したこと、そして従来の村落単位の研究でも出生力（多くは結婚出生力）が低いことなどが示される。これらを拠り所として、それまでは多かったとされる東日本の嬰児殺しが1790年代に減少しはじめ、そのことが、再開された人口増加を1840年代まで先導したというストーリーが展開される。

そこでは、18世紀における嬰児殺しを許容する思想的、社会的そして経済的な背景が検討され

[1] 本稿は、Fabian Drixler著 *Mabiki* の書評（Kazunori *Murakoshi. Mabiki: Infanticide and Population Growth in Eastern Japan, 1660–1950.* 2013. By FABIAN DRIXLER. Berkeley: University of California Press. pp. xvii + 417. US$75.00 or £52.00. ISBN: 978-0-520-27243-9. Population Studies. 2013, vol.69, no. 1, p. 123–125.）を書き終えた後に、気づいた点を加筆して書き改めたものである。

る。まず先祖供養が重要なものとして挙げられ、死者への心遣いは、嬰児殺しの文化の不可欠な部分とされる。先祖供養のためには直系家族が存続しなくてはならない一方、そのためには1世代に1人だけが必要であり、子どもが多くては直系家族の強度を弱めるだけという。また、新生児はあいまいな魂の世界に属しており、この境界のあいまいさが嬰児殺しを殺人とは別物としていたとされる。嬰児殺しは、「子殺し」ではなく「子返し」と認識されており、人々は嬰児殺しが残酷な非人道的なものであるとは認識していなかったというのである。しかも、葬式仏教の僧侶や産婦人科医は堕胎や間引きに寛容であり、儒教では子どもよりもむしろ親を大切にする「孝」という考え方が用いられ、間引きは肯定的に捉えられたことなどもあわせて指摘される。さらに、これまでの研究に基づき、嬰児殺しは、単なる経済的な困窮に対する対応であったり、飢饉によって増えるものであったりするのではないことが示され、そのうえで、モラルエコノミーの所産であることが強調される。

つぎに、嬰児殺しの割合が出生の40％から50％あるいは60％という、当時の記述資料（言説）が紹介されたうえで、著者の作成したtōgoku datasetから求められた東日本における性比のアンバランス（Table2によれば、女児がすでに生まれている場合、あらたに生まれる子どもの性比がとても高く、女児がすでに1人いる場合、あらたに生まれる子どもの性比は181、女児がすでに2人以上の場合には289）が示される。ふたたび記述資料により「数例術」や「占星術」が嬰児殺しに寄与したことが指摘され、性別選択的な嬰児殺しの割合が、2系列で推計される。それらは、全出産に占める嬰児殺しの割合が最小の場合には、17世紀後半から18世紀前半まで約7％（1660-1739）、18世紀後半では2-3％（1740-1799）また、より条件を緩くした割合では約14％（1660-1739）、18世紀後半では約4％（1740-1799）である。推計は、上述の出生性比のアンバランスな組み合わせのうち、統計的に有意な部分だけを取り上げ、単純に、「兄弟姉妹構成のなかで、生まれた子どもの性別が好ましくない場合にその子どもを殺す」（p.110）という仮説に基づいている。さらに、モンテカルロシミュレーションの手法を用いて様々なパラメータの値から計算された出生率が、観察された出生率にあうように、嬰児殺しの割合（避妊や堕胎が存在しないとした場合）が計算される。性別選択的な嬰児殺しに、性別に無関係な嬰児殺しを含めるとその割合は、Figure11によれば、18世紀半ばにおいて全妊娠数の30％から40％、時期によっては40％を超えるし、また19世紀半ばの10年間でも10％を超えることがある。

このように推計される江戸時代の嬰児殺しの多さは、明治の死産統計によっても支持されるという。歴史的に6％を上回ることなど聞いたことのない死産率が、1890年代の日本では10％を上回っていることから、死産統計には堕胎や間引きが含まれていると著者は考える。そして、この前提に基づいて出産数に占める堕胎・間引きの割合が推計される。そして推計値は1910年まで6％を上回ることが示される。ここまでが第一部の大まかな内容である。

著者は、徳川時代の人口分析のためにTen Provinces dataset（サブセットとして上述のtōgoku datasetを含んでいる）と呼ばれるデータベースを構築した。そこには3300の宗門改帳から780,552人が集められている。それらのうち86.2％は、著者自身が原史料および刊行史料から採取したものである（appendix2 Table A1）。データ収集に対する多大な筆者の努力にまず敬意を表したい。また本書は、従来の研究とはスタイルが異なり、等しく人口史と文化史からなっている（p.19）と述べられているとおり、人口学的な分析とともに、その背景にある文化や思想の分析に十分なスペースを割いている。この点は高く評価されるべきである。

ここでは、後者に関連して気づいたことを述べたい。それは上述した分析結果についてというよ

りもむしろ、本書の構成の仕方、より大きく言えば物語り（narrative）の方法についてである。本書では、「人口分析と言説分析のフィードバックループを繰り返すという構成」（p.20）が採用されている。人口の動きは死生観や子ども観などが反映された結果であり、反対に行動の前提となる考え方は、結果としての人口の動きのなかで修正されたり肯定されたりするからである。たしかに、死生観などに関する質的な研究と人口現象に関する量的な研究の成果をつき合わせることが必要という考えに異論はない。それは、研究成果のつき合わせであって、量的なデータ（統計）と質的なデータ（実例）のつき合わせではない。このことを念頭に置くとき、本書の構成、つまり著者独自の考え方による嬰児殺しの推計と嬰児殺しに関する言説（実例）を交互に織り交ぜた構成には慎重であることが望まれる。なぜなら、そこに、つぎのような予期せぬ心理的な効果が作用するように思えるからである。

心理学の領域では、判断に際して「大部分の人びとは、豊富な統計データの影響よりも、一つの明確で鮮明な個人的実例の影響を受ける」ことが知られている[2]。リアリティがあればそれだけ実例の説得力は、統計よりも大きくなるというのである。これは、嬰児殺しに関する言説についても妥当するように思われる。嬰児殺しに関するリアリティのあるいくつかの言説から、嬰児殺しの存在が強く確信されると、そのような確信は嬰児殺しが多かったという言説とより結びつきやすくなる[3]。嬰児殺しが多かったはずとひとたび印象付けられてしまうと、無意識のうちに、その言説内容と整合する推計結果をもっともらしいものとして受け入れてしまう。それが信頼度の高い統計であれば、たとえそうであっても問題は生じないが、本書が扱っているのはそうした統計ではなく、著者独自の考え方による推計である。著者は、実例と統計を相互補完的に用いて論証しようとしていることになるが、統計学的に考えれば、統計学的推計の弱さを実例によって補完することは不可能である。

本書を一読した筆者は、出生や嬰児殺しの推計過程に関していくつか疑問が思い浮かんだ。それらは、同居児法による出生力推計、出生性比のアンバランスに基づく嬰児殺し割合の推計、明治後期の死産統計に基づく嬰児殺し・堕胎の推計などに関するものである。その一方で、著者の主張が一定の説得力を持つという印象を受けたのも確かである。理由の１つが、上述の心理的な効果すなわち、人口分析と言説分析が交互に配置されているという本書の構成にあったように思われる。理性的な判断を助けるという点から読者により親切なのは、推計部分と言説分析をはっきり分けることではないだろうか。もし、そのような構成がむずかしいのであれば、まず推計結果の妥当性を明確にし、信頼度の高い推計結果を得たうえで、すなわち研究成果を得たうえで、本書のような構成にすることが望ましいはずである。とはいえ、本書は、歴史人口学を専門とする筆者に、嬰児殺しの文化的な背景を学ばせてくれた刺激的な書であることにかわりはない。

---

[2] Aronsen, Elliot. 2011. *The Social Animal, 7th edition.* Duffield: Worth, p. 93.

[3] 本来、存在と量は論理的には無関係であるが、感覚的にはそうではない。「ある（存在）」と「多・少」を逆接で結ぶ「あるけれども少ない」という表現と「あるけれども多い」という表現を比較するとよく理解できる。違和感を覚えるのは後者であろう。感覚的には「ある（存在）」は、「多い」と肯定的に結びつきやすい。